

〔論文〕

# 大阪府下における 特別支援学校知的障害職業学科における キャリア教育の視座と教員の授業力について

山内 國嗣  
Kunitsugu Yamauchi

大阪総合保育大学大学院  
児童保育研究科 児童保育専攻

**要旨：**近年、学校教育現場にて、「キャリア教育」の推進が叫ばれている。大阪府においても知的障害のある特別支援学校の後期中等教育におけるキャリア教育の推進が行われている。とりわけ就労を通じて自立と社会参加を目指している「高等支援学校」においては、職業学科の設置を通じて卒業後の就労率の向上を目指している。

本稿では、大阪府に新たに開校した職業学科を置く「府立高等支援学校」におけるキャリア教育の実践を踏まえながら、職業学科におけるキャリア教育について3つの視座を提示した。

第一は、指導形態による視座。集団指導と個別指導に分けて行った。

第二は、学年編成、学校組織からの視座である。キャリア教育をより推進するための策として、「クラス指導・教科指導」「学科指導・職業指導」を「進路指導」と有機的に結びつける「三位一体」のモデルの提示を行った。

第三は、文部科学省の示す4領域（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）が、学科内の授業展開中で、具体的に、どのような「目標像」もしくは「指導観点」を持つべきかを、3つ（ルールの遵守・人間関係の調整力・生産性との向上）の視座からの考察を行った。

これら3つの視座について、教員の授業力にも触れて論じた。

**キーワード：**「集団指導・個別指導」、クラス指導、教科指導、職業学科指導、「職業指導・進路指導」、キャリア教育、基礎的・汎用的能力、高等支援学校教員の授業力

## I 問題の所在

2007（平成19）年を境にして特殊教育から特別支援教育へ障害児（者）教育は大きく転換<sup>(1)</sup>した。その後、2009（平成21）年3月に告示された特別支援学校高等部学習指導要領<sup>(2)</sup>から、「キャリア教育」の言辭が顕れるとともにその推進が謳われ、特別支援学校卒業時の所謂「出口」での生徒像が明確化され、教員間で意識され始めたところである。従前より、小学部・中学部・高等部の学部が一体となった特別支援学校（知的障害）では、それぞれの学部を貫く教育内容の「一貫性」や学部間の「連携」の重要性が提起されてきた。

またここ数年、木村・菊地（2011）<sup>(3)</sup>の作成した「キャリアプランニング・マトリックス（試案）」が学校現場で大きく、注目されている。これは、児童生徒の発達年齢に応じた、学校教育段階で身につけることが望ましい「キャリア教育の内容」が、マトリックスとして示された試案であり、「キャリア教育」を軸として、小学部・中学部・高等部と縦断的に学校の教育課程を考えていくひと

つの指針といえる。

大阪府では、2009（平成21）年における「大阪の教育力向上プラン」中の『障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援する』施策の一環により、職業学科のある高等支援学校を2013～2015（平成25～27）年の間に、矢継ぎ早に3校を開校した。その設置理由のひとつに、大阪府の知的障害のある生徒の卒業後の課題「軽度知的障害者の就労問題」（全国平均を下回っている）が挙げられる（Table 1）。

本稿では、知的障害のある生徒の就労問題を解決する一つの方途として、新たに開校した職業学科を置く大阪府立の高等支援学校におけるキャリア教育の実践を踏まえながら、教育課程における3つの視座を提示し、特別支援学校で従事する教員の専門性にも触れ、論じていく。

## II 研究の方法

現在、大阪府内にはTable 2に示すように、職業学科を設置する高等支援学校が5校ある。主な共通点をあげ

Table 1 大阪府内（大阪市を除く）支援学校高等部（知的障害）における就職率（％）

年 度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全国平均（知的障害）	27.1	26.4	26.7	27.4	28.4	30.2	31.1
大阪府高等部（知的障害） （大阪市を除く）	17.8	18.5	19.3	21.2	24.3	26.2	26.1

出典：文部科学省 2015（平成 27）年、大阪府教育委員会 2014（平成 26）年調べより著者作成

Table 2 大阪府内における職業学科を設置する高等支援学校の学科名称と、職業教育に充てる指導時間数（著者調べ）

2015（平成 27）年現在

大阪府内における学校 高等支援学校名 〔 〕 内は、設立年度	設置する学科	職業教育に充てる指導時間数 ※（ ）内は、週 30 時間あたりの割合
A 高等支援学校 〔2006（平成 18）年〕	・ものづくり ・福祉 園芸 ・流通サービス	13 時間 <sup>※</sup> （43.3％）
B 高等支援学校 〔2013（平成 25）年〕	・生産技術 ・食とみどり ・生活科学	13 時間 <sup>※</sup> （43.3％）
C 高等支援学校 〔2014（平成 26）年〕	・ものづくり ・食とみどり ・せいかつサービス	12 時間 <sup>※</sup> （40.0％）
D 高等支援学校 〔2015（平成 27）年〕	・プロダクトデザイン ・フードデザイン ・リビングデザイン	13 時間 <sup>※</sup> （43.3％）
E 高等支援学校 〔2015（平成 27）年〕	・クリエイティブワーク（工業・農業） ・サービス ビジネス （流通・サービス） ・ライフサービス（家政・福祉）	13 時間 <sup>※</sup> （43.3％）

（注）※は、これらの学科における時間数と、それ以外の職業に関する科目を合算した時間数を表す。

ると以下の通りである。

- ① 選抜によって、比較的軽度の知的障害の等質集団（学力検査を通じて、一定の学力が備わった生徒集団）を形成した上で、後期中等教育を行う。
- ② どの高等支援学校も就労を通じた社会参加をめざしており、それに沿う形で、教育目標を設定している。
- ③ その教育目標を実現するために、職業に関する学科を設置している。

Table 2 に示した 5 校は前述したように、職業学科を設置し、生徒の就労意欲を高め、就労を通じた社会参加を目標としている。5 校とも、学校教育活動全体で「キャリア教育」を意識した取り組みがなされている。

本稿では、この職業学科に着目しつつ、キャリア教育の視座から次の 3 点について考察を行うこととする。

- ① 「集団指導」と「個別指導」の指導形態の観点からキャリア教育及び教員の専門性を論ずる。

- ② キャリア教育をより推進するための「クラス指導・教科指導」と「学科指導・職業指導」を進路指導と有機的に結びつける学年編成の考え方を示す。
- ③ 文部科学省の示す 4 領域（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）<sup>（4）</sup> が、学科内の授業展開する中で、具体的に、どのような「目標像」もしくは「指導観点」を持つべきかを、3 つ（①ルールの遵守、②人間関係の調整力、③生産性の向上）の観点を通じて考察し、教員の授業力にも触れながら論ずる。

## 1 「集団指導」と「個別指導」の観点からのキャリア教育

2011（平成 23）年から 2013（平成 25）年の文部科学省の学習指導要領の実施に伴い、「生きる力」や「キャリア教育」が提唱されている。

近年、特別支援教育では、義務教育段階及び後期中等教育段階の合計12年間の最後である「出口」を意識した学校教育の充実に向けての推進が盛んである。

小学部・中学部・高等部の3つの学部を設置する知的障害を対象とする特別支援学校では、学校における全体的・包括的教育方針を「キャリア教育の充実」としたうえで、カリキュラムを編成する契機が訪れたと言える。

学校教育の大きな柱となった「キャリア教育の推進」の大きな命題に向かって、キャリア教育がさまざまな指導形態として実践が行われることとなったのである。ここでは、指導形態を大きく2つ「集団指導」と「個別指導」に絞って論究する。

#### (1)「集団指導」について

一口に、「軽度知的障害者」と言っても障害の特性や程度、さらには生育歴や生活背景が個々生徒により異なる。しかしながら、共通して言えることは「経験領域の狭さ」を挙げることが出来る。その「経験領域の狭さ」を補うために、授業内容や生活全般にわたる学校教育全体でさまざまな工夫が凝らされてきた。生徒には、豊かな経験を積ませるために、意図的で計画的な教育はもちろんのこと、無意図的・偶発的な指導時にも適切な「声掛け」や「見守り」等の指導が必要とされてきた。特に、「経験領域の狭さ」の遠因に、多くは対人関係やソーシャルスキルの貧困さがあげられるとされる。

例えば、教員からの声掛けに対し、自分の考えや意思をなかなか表明できない生徒や、返事一つをとっても明瞭さを欠くなど、コミュニケーション力が不足している場面も散見される。言わば、コミュニケーション力が不足しているが故に、対人関係がうまく行かず、学校での授業や産業現場での職場実習では、ソーシャルスキルの未熟さや社会性を十分に発揮できないことが数多く指摘されることが多い。

職業学科が設置されている高等支援学校で学ぶ生徒は、ある程度の学力が担保されていて、換言すれば、学習準備性が整っていて、学力的に見れば等質集団を指導する教育条件があり、社会性を磨くにも集団指導が行いやすいという利点がある。

また、学級単位で、ソーシャルスキルを指導する効用も挙げることができる<sup>(5)</sup>。藤枝・相川(2001)は、①学級における生徒全員が、一斉に社会的スキルの学習機会を得ることの利点、②社会的スキルの般化効果が期待できる利点、③教員が学科の授業をはじめその他のさまざまな授業やホームルーム、特別活動等あらゆる機会を通じて、指導する機会を得ることができる利点を挙げている<sup>(6)</sup>。

このように、近代日本の学校教育の始まりから伝統的に行われてきた「集団指導」は、現在もなおその効能を発揮しており、特別支援教育のフィールドでもその効能に浴している。特に、上述の②の般化効果は、「集団指導下で、生徒全員が参加することで、学習者相互が学習上の変化に気づきやすくなる」<sup>(6)</sup>と言われており、生徒相互で刺激を共有し合いながら、学習を進めていくということに大きな利点を見出すことができる。知的障害のある生徒は一般的に交友関係など、狭い人間関係の中で育ってきていると言われており、この「集団指導」の般化効果の作用は、生徒の変化を教員が引き出したり、エンパワメントを行う有効な手立てであると考ええる。

エンパワメントとは、「力や権力を与えること、能力を与えること、可能にすること」と定義され、「個人が自己の生活をコントロール・決定する能力を開発していくプロセス」<sup>(7)</sup>とある。

#### (2)「個別指導」について

一方、知的障害が軽度といえども障害があるが故に、個別の指導は必要であり特別支援学校でのチームティーチングが常態化する中で、コアティーチャー（主に授業等の主担者）を補佐するサブティーチャーが、生徒に寄り添った形で個別指導をする機会も多くみられる。また、時として逸脱行為を行った生徒については、別室で個別指導を行うのは当然であり、逸脱行為の種類によっては、その個別指導が長時間・長期間にわたる場合もある。

特別支援教育では、子どもの個々の障害特性に着目し、個に対応した、「個別的教育支援計画」、「個別の指導計画」、「個別の移行支援計画」によって、現在ではこれらが一定の書式で作成されることになっている。子ども一人ひとりに応じ、12年間の学校生活を通じて、各学年・各学校や学部に取り継がれながら、個別的教育支援計画を基にして、個別の指導計画による教育実践が行われることとなる。これは、子ども一人ひとりを支援するツールであり、あくまで、特別支援教育に携わる教師の力量によって、保護者の同意を得た上で作成される。

高等支援学校では、「集団指導」を中心と据えながら、生徒の一人ひとりの障害に寄り添う「個別指導」の充実が、必要とされているのである。ここで、私論ではあるが、知的障害を対象とする特別支援学校における「集団指導」と「個別指導」の関係をFig.1で示す。

特別支援学校におけるこれらの関係について、実際に計測したわけではないが、児童生徒の年齢が低いほど、「個別指導」の割合が多いと言える。年齢が低いうちは、「集団指導」に耐えるだけの学習準備性も乏しく、授業時間についても、一般的に短く設定されているのが通例で

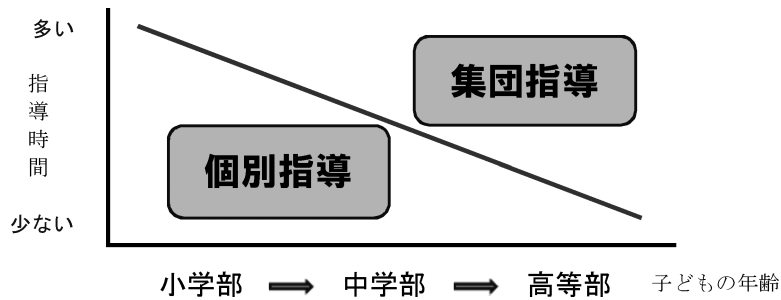


Fig. 1 知的障害を対象とする特別支援学校における「集団指導」と「個別指導」の関係

あろう。また「個別指導」の方が、学習効果が高いことも実証的に言えるのではないか。一方、年齢が高まれば高まるほど「集団指導」の準備性が備わり、学習時間も長くなるのが通例であり、上述した、「集団指導」を行うことの利点のうち、特に「般化効果（生徒全員が参加することで、学習者相互が学習上の変化に気づきやすくなる）」<sup>(8)</sup>が期待でき、その結果例えば、学習者相互で切磋琢磨し合う現象が現れ、学習内容の理解が進んだり、学習スピードが上がったり、効果が期待できると推察される。

### （３）「集団指導」と「個別指導」との適度なバランス

比較的軽度の知的特別支援学校における学校全体を通じ行われるキャリア教育を論ずる中で、上述したように、「集団指導」・「個別指導」とともに極めて重要な視座である、と考える。どちらも、生徒個々のキャリア発達<sup>(9)(10)</sup>を促す大きな要素であり、どちらか一方に偏るのも、その発達を阻害するものである。適度な量的バランスと、また適宜性が必要であることから、これら２つの指導形態を適度な量的バランスを保ちながら、適宜性を持って指導に当たることは極めて重要であろう。また、複数の教員がチームを組んで指導に当たることが常態化している特別支援学校では、「集団指導」を得意とする教員と「個別指導」を得意とする教員が混在化していることも事実であり、これらの教員を上手くチームとしてまとめ、調整するリーダー教員が必要であることは言うまでもない。

いずれにせよ基本的には、どちらの指導形態においても、一定の力量を発揮する教員が求められ、どちらの指導形態によっても学習指導や生徒指導が出来ることが、教員の専門性の向上につながると考える。

## ２ よりキャリア教育を推進するための「クラス指導・教科指導」と「学科指導・職業指導」を「進路指導」と有機的に結びつける学年編成の考え方。…「三位

### 一体」モデル

キャリア教育を推進するにあたって、ここでは学校組織との関連性を述べる。

すでに前述した大阪府内にある職業学科を設置する高等支援学校を概観すると、職業に関する「学科」として、概ね３つの学科から構成されている。また、それぞれの学校では、職業共通科目として若干ではあるが学科とは別の学習科目が存在する。例えば、大阪府立Ｂ高等支援学校では、「生産技術」・「食とみどり」・「生活科学」とは別に、職業に関する科目として、「喫茶・販売」・「清掃」・「事務サービス」・「流通作業」があり、週当たり２時限～４時限を充てている。この「職業学科」の「科目」以外では、一般科目としての教科（「国語」「社会」等や芸術科目、保健体育等）の授業を行っている。もちろん職業に関する「学科」や「科目」の時数や一般教科の時数全てに亘って、キャリア教育の視点で授業がなされている。

府内の高等支援学校では、３年間の課程を終え、卒業生は就労実現をめざしている。全ての授業や学校教育においてキャリア教育の視点で授業が意図されている。将来、社会人として人間形成の「準備教育」が全ての分野に亘って行われているのである。高等支援学校においての「出口」は、学校教育の最終段階であり、この「出口」こそ、就労実現であり学校教育からのスムーズな移行を実現するためには、「進路指導」の充実が重要なポイントとなるのである。ただ、進路指導は、あくまでも生徒本人のニーズを基にした「個別指導」であり、高等部第１学年時の段階から、就職先が決定する高等部第３学年の時点まで、体験の実習や産業現場実習、また就労を前提にした現場実習等の機会を活用しながら、教員の粘り強い指導が行われ、加えて生徒本人の努力によって成し得るものである。

このような、高等支援学校の特色を踏まえ、学校教育全体で行われるキャリア教育を、職業学科やその他の教科や科目、またホームルーム活動等の生徒指導を機能的



に行うために、学校組織に反映したモデルを Fig. 2 に示した。

以下、大阪府立B高等支援のキャリア教育充実に向けた例を述べることにする。高等部第1学年の生徒は、入学後の1学期に3つの職業学科をすべて経験する「トライアルウィーク」に全員参加する。1学科おおよそ2週間をかけて3学科全ての授業を受けることになる。生徒全員が、どれか一つの学科を選択し、その学科選択は卒業時まで変わらない。この「トライアルウィーク」は、1学期の末には終了し、生徒一人ひとりの学科決定の運びとなる。B高等支援は選抜を行う定員32名制であり、ホームルームクラスとして、3クラス編成で展開している。学科決定の際には、生徒一人ひとりの希望を叶えるべく、学科決定が行われる。3学科があり、全ての生徒がどれか

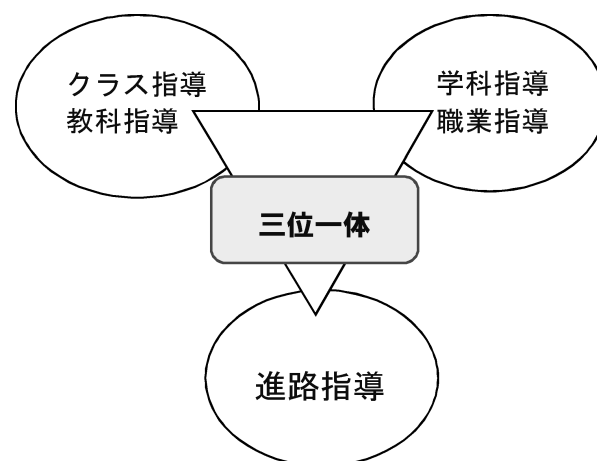


Fig. 2 学校運営組織の中でのキャリア教育充実のモデルの例

Table 3 高等支援学校における3年間の教育課程表  
(大阪府立B高等支援学校の学校要覧から著者が作成)

教 科 等 名			1 年	2 年	3 年	計
国 語			2	1	2	5
数 学			2	2	1	5
社 会			1	○ 1	○ 1	4
理 科			1			
保健体育			3	3	3	9
家 庭			2	2	2	6
外国語（コミュニケーション英語）			1	1	1	3
情 報			1	2	2	5
芸術	音 楽		1	△ 2	△ 2	6
	美 術		1			
職業に関する専門教科	共通	清掃・喫茶販売	2	2	2	6
		流 通 ・ 事 務	2			2
	学科別	生 産 技 術 科	▲ 9	12	11	32
		食とみどり科				
		生 活 科 学 科				
教科小計			28	28	27	83
道 徳			2	2	3	7
総合的な学習の時間						
特 別 活 動						
自 立 活 動			30 分 × 5 日	30 分 × 5 日	30 分 × 5 日	
総 計			30	30	30	90

凡例： ○は、2・3年生の社会・理科を半期ごとに実施。

▲は、1年生の時に3学科から選択して3年間の学科所属を決定。

△は、2・3年生、選択して2年間の芸術教科を決定。

第2学年は、この「学科」所属を第2学年生の基礎集団（HR 集団）と同じにし、「クラスや一般指導」と「職業指導」を同一集団とした。また、第2学年から本格的に始まる「現場実習」（※「体験的」なものに絞られるが、場合によっては就職を前提に見据える「産業現場実習」を行う）のプログラムを生徒一人につき、2～3回行うこととしている（Table 4）。

基礎集団である、HR（ホームルーム）クラスの生徒と、生徒個々が所属する学科集団を同一にし、Fig.2に示すように、「クラス・教科指導」と「学科・職業指導」を結びつけ、進路指導が、その両輪を後押しする「三位一体」のモデルとした。利点＝長所を以下述べる。

#### （1）三位一体モデルの長所

- ① クラス集団を職業教育の視点、キャリア教育の視点で見る事が出来る。例えば、クラス運営の仕方をあたかも会社法人の組織のように捉えて運営することも可能である。（一クラス3人担任とし、そのうちの一人を学科所属の教員とした）職業学科の担当者が入ることによって、職業教育の視点から、クラス単位でキャリア教育を進めることができる。
- ② 毎週水曜日を1日学科の日とし、学校周辺の社会資源と提携して、学科単位での1日実習を可能にし、同時にクラス単位での活動でもあるので、フレキシブルに活動が行える。
- ③ 所属する生徒のチームワーク力が向上し、生徒間

Table 4 高等支援学校における3年間の進路指導の計画表  
（大阪府立B高等支援学校の学校要覧から著者が作成）

	月	高等部1年生	高等部2年生	高等部3年生	備考
前期	4			ハローワークI及び就労・生活支援センターとの打ち合わせ	教職員研修 ハローワーク等新年度挨拶
	5		進路個人面談 職場実習（随時）	進路個人面談 進路指導説明会	
	6	進路指導説明会 職場見学週間	NEW EDUCATION EXPO 職場実習（希望者）		PTA 企業見学
	7			求職登録（居住地ごと） 重度判定	夏季職場開拓
	8				
	9	ビジネスマナー講習会 職場体験実習説明会	ビジネスマナー講習会		進路相談サロン
後期	10	職場体験実習			
	11				企業フォーラム
	12	ビジネスマナー講習会	ビジネスマナー講習会		PTA 企業見学
	1	職場実習（該当生徒のみ）	グループホーム施設見学	随時、各就・登録	
	2			随時、進路先との引継ぎ	
	3			随時、進路先との引継ぎ	

に「一体感・連帯感」や「強い結び付き＝絆」が形成されやすい。反面、法人会社や事業所では、一日中同じ顔触れで仕事＝業務を行うのが通例であり、同一集団内での人間関係の困難さ＝軋轢も発生するであろう。それらを克服するのも生徒にとって試練ではあるが、ソーシャルスキルを学ぶ良き機会となる。

- ④ クラス担任にプラスして、学科担当者がクラスに入っているの、クラスで目標とする教育課題＝キャリア教育上の課題が、学科の授業でスピーディに反映されやすい。
- ⑤ 2年生からの産業現場実習への取り組みについて、学年に進路担当者を一人つけることによって、最低週一回行われる学年会議に出席し、生徒情報を交換することによって、円滑に行うことが出来る。即ち、学年全体から見て、学年に一人配置する「進路指導」担当者が、確実に「進路指導」と「クラス指導・教科指導」及び「学科指導・職業指導」の連携を意識し、いわゆる「報・連・相」を確実に行うことが出来る。
- ⑥ 多くの教員が係わることで、複数の視点から生徒を評価でき「進路指導」に繋げることが出来る。

## (2) 三位一体モデルの短所

- ① 固定化された集団ではなく、多様な集団を用意することで得られる学びの機会が減少する。多様な集団の中では、生徒相互に進路に関する様々な情報の交換がなされることによって、進路に対する意識が高まり、その結果、生徒同士の切磋琢磨を通じて自己研鑽の意識が醸成されやすい。
- ② 多様な集団を用意するほうが、固定化された人間関係から派生・発生する「軋轢」に代表される諸問題が起きにくい。
- ③ 多様な集団の指導者の顔ぶれの方が、固定された集団の指導者の顔ぶれに比べて、多くの教員が関わることができ、多くの視点から生徒を評価できる。

進路指導はあくまで個別指導の形態をとるもので、その生徒個人のニーズや生活基盤上の課題等を充分に考慮して行われるのが普通である。よって、この三位一体の学校組織体系が、「集団指導」(「クラス指導・教科指導」・「学科指導・職業指導」)と「個別指導」(「進路指導」)のバランスの観点からも、その2つの指導形態の適合性が保ちやすいと言えるであろう。教員は、「個別指導」形態で行われる進路指導との関係で、生徒一人ひとりに寄

り添った、またニーズに基づいた丁寧な指導が必要である。さらには、昨今の経済状況をも含めた「雇用状況」の把握、実習先へ生徒を実習生として送り出すための、企業法人側との折衝能力、交渉能力等も必須となるのである。学校内における進路指導専任の教員はどの学校でも配置している。しかしながら、生徒たちのほぼ全員が「就労希望」を望む高等支援学校では、クラス担任として進路専任の教員へ進路指導のすべてを任せきことは出来ない。クラス担任も、進路指導を適宜行い、進路指導の充実を図らねばならない。クラスや自分の受け持ちの教科指導の専門性に加え、進路指導の専門性も具備しなければならないのである。

## 3 キャリア教育の視座から見た、職業学科における指導上の観点及び教員の授業力との関連

### (1) 文部科学省の示す基礎的・汎用的能力と授業展開における視点について

現在学校教育現場では、「キャリア教育の充実」が提唱されている。文部科学省は、かねてより「基礎的・汎用的能力」の4つの領域「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」<sup>(4)</sup>を上げ、学校教育現場でその具体的展開の必要性(各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる<sup>(11)</sup>)と、説いてきた。

特別支援学校では、小学部・中学部・高等部といった学部を併設している実態が多いが、そうするとその12年間で、児童生徒の発達段階に合わせてどの時期にどのようなキャリア教育が必要かとの論点が出てくるのは必然である。

文部科学省によるキャリア発達の促進を目標としたプログラムについて、「児童生徒が発達課題を達成していくことで、一人ひとりがキャリア形成能力を獲得していく」という共通した考え方<sup>(12)</sup>を踏まえ、各特別支援学校では、その地域の特色を生かしつつ、独自の教育課程を編成している現状がある。ここ数年に亘るキャリア教育推進の潮流の中で、前述の「キャリアプランニング・マトリックス(試案)」<sup>(3)</sup>が俄然脚光を浴び始めたのは、ごく自然の成り行きであった。あくまで、上述のマトリックスは国立特別支援教育総合研究所による試案であるので、各学校の実情に応じて、各学校の実態に合わせて、それぞれの学校で「キャリアプランニング・マトリックス」が盛んに制作されていると聞く。

次に、国立教育政策研究所による「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)―職業的(進路)発

Table 5 職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）—職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から

職業的（進路）発達にかかわる諸能力		
領域	領域説明	能力説明
人間関係形成能力	他者の個性を尊重し、自己の個性を発揮しながら、さまざまな人々とコミュニケーションを図り、協力・共同して物事に取り組む。	【自他の理解能力】 自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にしていく能力。
		【コミュニケーション能力】 多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力。
情報活用能力	学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。	【情報収集・探索能力】 進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力
		【職業理解能力】 様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今、しなければならないことなどを理解していく能力
将来設計能力	夢や希望をもって将来の生き方や生活を考え、社会の実現を踏まえながら、前向きに自己の将来を設計する。	【役割把握・認識能力】 生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力
		【計画実行能力】 目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力
意思決定能力	自らの意思と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。	【選択能力】 様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力
		【課題解決能力】 意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自らの課題を設定してその解決に取り組む能力

達にかかわる諸能力の育成の視点から」より、キャリア発達に関わる諸能力における4領域8能力<sup>(13)</sup>を見てみよう（Table 5）。

また、文部科学省が示した、「基礎的・汎用能力」の4領域<sup>(4)</sup>と上述の4領域8能力との関係性を<sup>(14)</sup> Fig. 3に示した。

さらに、文部科学省が示した4領域の定義ともいうべき4領域のそれぞれの解説について<sup>(15)</sup>、以下 Table 6に示した。

## （2）「基礎的・汎用的能力」の4つの領域

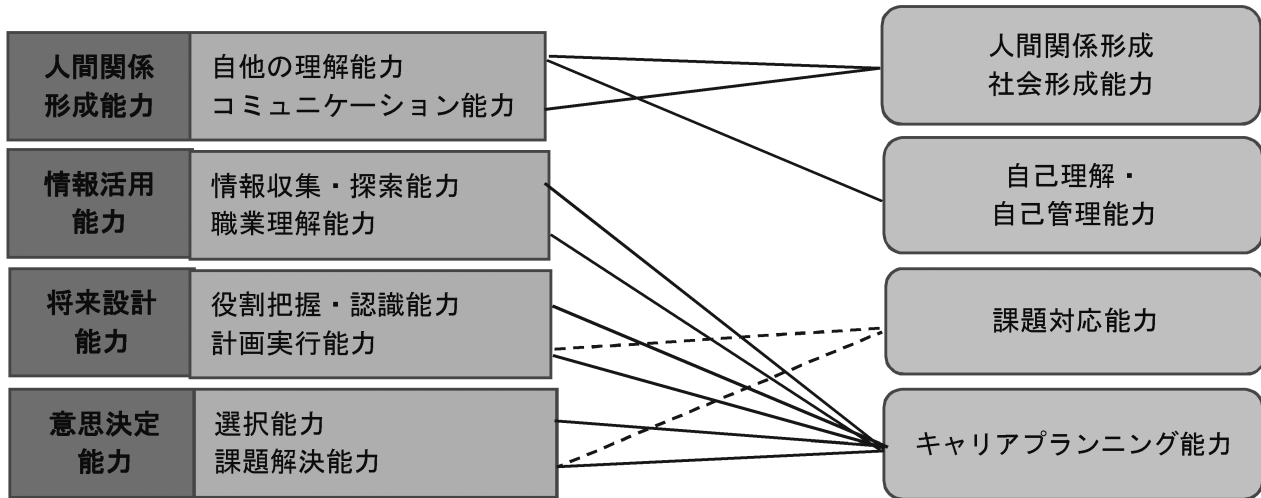
「基礎的・汎用的能力」の4つの領域「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を、職業学科のある高等支援学校で、具体的にどのように展開すべきかの試案を、教員の専門性向上も踏まえながら以下に示す。各高等支援学校における職業学科の授業に焦点を当てて見ると、極めて重要な視点が3点ある。

### ① ルールの遵守

例えば、始業の「挨拶」から始まり、終わりの「挨拶」



「キャリア発達にかかわる諸能力（例）」  
（4領域8能力）



※図中の破線は、両者の関係性が相対的に見て弱いことを示している。「計画実行能力」「課題解決能力」という「ラベル」からは、「課題対応能力」と密接なつながりが連想されるが、能力の説明等までを視野におさめた場合、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」における「課題対応能力」に相当する能力について、必ずしも前面に出されてはいなかったことが分かる。

Fig.3 文科省の示す、「基礎的・汎用能力」と「4領域8能力」との関係

Table 6 文部科学省が示す4領域の解説

◇人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会のかかわりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

◇自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定感の低さが指摘される中「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研鑽する力がますます重要である。これらはキャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

#### ◇課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自ら行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

#### ◇キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善が挙げられる。

まで、教員の指示に従うこと。また作業であれば、作業手順を守ること、マニュアル通りの作業を行うこと。さらには、教員に対する言葉遣いや、いわゆる「報・連・相」と言われる「報告・連絡・相談」や就労先での細々とした「服務規程」を想定して、ルールを遵守することを指す。

生徒たちが社会人へと一歩踏み出したとき、すなわち学校から社会への移行に伴って、必要とされる社会の常識やルールを遵守することが求められるのは当然である。教員は、そのルールの解説とともに、そのルールを守れなかったり、犯した時にどのような罰則があることも指導しなければならない。会社や事業所と言った職場にも当然規則があり、それを守ることによってその会社や事業所での身分が保証されたり、処遇が決まったりすること、も指導項目に挙げることが出来る。

しかしながら、その規則の存在を知らなかった場合にどうすれば良いのか。その場合は、会社や事業所の人たちに、その規則の解説を求めなければならない。自分の置かれた状況を知り、その状況をどう変えていくのか、これも「生きる力」である。

これらの「生きる力」を醸成するために、方法としてロールプレイ等を通じた参加体験型の授業も必要である。

指導の際、単に「ルールの遵守」と言った観点だけではなく、「ルール外」の事案が発生した時に、どう行動すべきか社会人には問われることなど、例えば、想定外の不可避の出来事が人を襲い、判断してその状況を切り抜ける場面も人生途上には生起することをすることも必要である。

一般に危機的状況に陥った場合、精神的動揺が起きる

とされるが、この動揺を素早く収めて、「次の手」をどう打つのか、そのような場面を想定しながら、生徒へ指導・支援を行う専門性が必要とされるであろう。

#### ② 人間関係の調整力をつける

社会人として求められることとして、例えば、周囲の者への配慮や気遣い、わからないことを教員に尋ねる習慣、また、チームでの作業では、チームワークを円滑に進めるための役割意識、また、同僚間の良好な人間関係を取り結ぶ上で障壁となる「軋轢」を克服すること<sup>(注1)</sup>等がある。

人間は、人の中で生きる。人との交わりの中で、快適な状況ばかりが現れてくる訳ではない。不快な状況に置かれ、不登校や引きこもり等に代表される不適応に陥ることもある。教員は、そのような生徒に対し、どのような対応力身につけるべきか。この対応力こそ、教員の専門性ともいえるが、先ず「状況を客観視させる」、「解決の糸口を探させる」等々、支援を行うに当たって、生徒の障害特性や個性を考慮に入れながら、エンパワーメントしていくことが重要な支援となる。<sup>(注1)</sup>

すなわち、自己の力で様々な困難な課題を解決していくことができる社会的技能を獲得できるように、励まし元気づけ示唆を与え生徒を支援する行為と言える。

これらの指導や支援についても、生徒に寄り添った形態の「個別指導」や、ロールプレイに代表される「集団指導」が、有効な手立てと言えるであろう。

生徒に対して、指導・支援する教員については指導経験量の多さやその人の持つ人生経験の多様さなどが、生徒指導や支援に役立つものと推察される。

#### ③ 生産性を意識した授業展開

一般に企業法人は、利益を追求することによってその

存立基盤が保たれている。それによって、従業員に課す作業やサービスの効率化を求め、合理的な運営・経営がなされるのが通常であろう。一方、学校教育現場はこの合理性や効率性と言った概念とは異なった視点での存在であるがゆえに、この概念に抵抗を示す教員も存在する。

生産性を維持することとは、時間単位で、どれだけの作業やサービスを行えるかである。卒業と同時に就労と言う3年間のプログラム進行の中で、この概念は外せない考え方である。就労を通じた社会参加を謳い、就労前訓練とも言ふべき「産業現場実習」を1年次から行うカリキュラム編成において、避けて通ることのできない概念である。

では、高等支援学校の授業においては、どのようにこの合理性や効率性を持ち込むべきか。例えば、単位時間中に「何個」生産できるか、またその生産量をコンスタントに継続して長時間維持できるか、などのテーマを掲げ授業展開が試みとして実践されることが求められる。

「作業の速さ」や「成果物の個数」を常に意識させ、生徒同士で良い意味での競争心を育みつつ、また生徒同士で切磋琢磨する意識を高めながらの授業展開が必要であると考えている。

また、作業後の製品や成果物の品質の良さ、クオリティの追求を教員の授業案や授業計画に的確に盛り込むことが意識されねばならないのである。

これらのことから、文部科学省の提唱するキャリア教育の4つの領域にあてはめると、以下の表（Table 7）

に示す。

### （3）高等支援学校における職業学科の特性と授業展開における3つの視点の関係性

さて、文部科学省の示す4領域を大阪府下の高等支援学校の職業学科に関して、3つの視点からその授業展開を考察することとする。

まず、府内の高等支援学校の学科（Table 2…前掲）を概観すると、以下に示す3つの特徴が理解できる。

- ① 第1次産業領域である、農業・園芸、食品の生産の形態があげられる。
- ② 第2次産業領域である、「ものづくり」や生産の形態があげられる。
- ③ 第3次産業領域である、福祉、流通等のサービス産業の形態があげられる。

第1次産業中の農業や園芸等の「生物」を対象とした産業形態において、合理性や効率性をどのように求めているのか、まずこの課題がある。第1次産業の形態において、ある時間帯あるいは一定の作業時間を決めて、どれだけの作業ができるか、あるいは、運搬や片付け、また道具の準備についてマニュアル化を行い、その作業におけるスピードや丁寧さを意識させたりする必要があると言える。

第2次産業である形態において、何かを加工したり、生産したりする場合においては、個人の作業と工程の一

Table 7 文部科学省の提唱する4領域の職業学科の授業における具体的展開

4領域	(1) ルールの遵守	(2) 人間関係の調整力	(3) 生産性を意識した授業展開
人間関係形成・社会形成能力	◎（社会に出ての、コンプライアンスの重要性の認識する力。ルールを遵守することで、人と信頼関係を築いていく力）	◎（人との関係の中で、チームワークを高めていく力）	○（より良い人間関係を作ることによって、生産性を向上させる力。チームワークにより、生産性を上げる力）
自己理解・自己管理能力	○（自分は、どの程度までルールが理解でき、守ることが出来るかという、「メタ認知」＝自己認識が高まる）	○（人との交わりで、自己理解力が高まる）	◎（努力し、自己管理を行いながら、生産性を上げるための適切な「働き方」を模索する力）
課題対応能力	○（基本的なルールを理解しながら、課題解決を行っていく力）	○（集団の中で、チームで課題解決を行っていく力）	○（課題対応・解決を行いながら、より生産性を上げていく力）
キャリアプランニング能力	○（社会のルールの中で、自分に合ったキャリアを積んでいく力）	○（人と人の中＝集団の中で、自分に合ったキャリアを積んでいく力）	○生産性を上げるために行った「努力」と「工夫」によって、自己の適性を見極め、より良い進路選択をする力

（注）○は、特に関係が深い項目、◎は、極めて関係が深い項目を示す。

部を任せたり、あるいは、生徒複数で班を編成し、班単位で、生産性を競わせたりさまざまな工夫が必要である。その際、生産物の品質の確保がなされたうえでの、生産性向上を目指すべきである。

第3次産業の形態において、物流や家政・福祉に代表されるサービス産業は、言い換えればヒューマンサービスであり、対人関係の中で「奉仕の質」が最も重要視される分野である。顧客に対する「サービスの質」は、第3次産業におけるもっともコアである中心概念であり、この「サービスの質的向上」こそが、企業にとっての収益性向上の「鍵」と言える。すなわち、常に「サービスの質」向上に努め、顧客のリピーター層をさらに積み上げることによって、その事業の収益性が増すからである、と言えよう。授業展開の中では、例えば、顧客への身体接触の仕方や道具の使用等、技術的な部分はもちろんではあるが、例えば、「あいさつ」「にこやかな笑顔」「こころくばり」等々、いわゆるヒューマンタッチの習得が極めて重要になる。そのような習得が、顧客満足度に結びつきリピーター層を積み上げることになる。

では、教員はサービスの質的向上をどうとらえて、どのように授業展開をしていくべきかを考えてみよう。ヒューマンタッチの部分へ踏み込んで指導・支援をするには、生徒の一人ひとりのメンタリティの特性部分にまで及んで指導・支援を行う必要がある。どのような心構えで顧客に向き合うのか、どうすれば顧客満足を得られるのか、常に生徒をエンパワーメントしながら、生徒自身に考え続けさせねばならない。顧客一人ひとりが異なる故に、サービスの質向上に一定のルールはないことを生徒に自覚させる必要がある。極めて難解な指導・支援にはなるが、一例として、大阪府の高等支援学校では、「喫茶サービス」を取り扱った授業を展開しているところがある。サービス産業を意識した職業訓練とも言え、こ

れらの授業を通じて生徒たちは対人関係の中で、人間の心情特性を知り、顧客満足とは何かを理解しながらキャリア発達を成し遂げていっている。

教員にとっても「顧客満足」という思考を念頭に置いた場合、生徒や保護者への理解を深めるなど対人関係における専門性に通じるところでもあり、教員自身が生徒とともに自らのキャリア発達を遂げていくと言っても過言ではない。サービス産業が隆盛を極め、対人関係におけるモノや情報があふれ、豊かな生活を享受できる世の中になったが、人間対人間で行う「サービスへの希求」は、さらなる人間探求が必要であり、教員の行うすべての授業や教育活動が自らの専門性向上への研鑽の場となることに違いはないのではないかと推察される。

著者が考えるキャリア教育の3つの観点（①ルールの遵守、②人間関係の調整力、③生産性の向上）と現代産業社会の構造及び、府立の高等支援学校における学科の関係性を Table 8 に示した。

これら3つの指導観点を高等支援学校の授業に取り入れ、その評価を行うことによって、キャリア教育の推進を図っていくべきと考える。

#### 4 まとめとして

本稿では、大阪府内の高等支援学校のその設立趣旨、換言すればその目的性の部分である「知的障害生徒の就労を通じた社会参加」の促進を如何にすればよいかを論じた。

その目的遂行に向けて、3つの視座が必要であることを論じた。第一は、「集団指導」と「個別指導」の指導形態の観点から、そのバランスに留意した指導展開が必要であることを論じた。第二は、学校組織運営、特に学年編成の観点から、「進路指導」と「一般指導・教科指導」と「職業に関する学科の授業や職業に関する科目」の堅

Table 8 産業区分別にみた、3つの観点からの授業展開

産業区分	職業に関する学科	①ルールの遵守	②人間関係の調整力	③生産性の向上	※③についての備考
第1次産業 (農林・水産業)	園芸や農産物生産、食品加工等の学科	◎	◎	○	(1)個人やグループでの作業量・生産量の管理 (2)作業の効率化・スピード化
第2次産業 (鉱・工業)	ものづくり等を主とした学科	◎	◎	○	上に同じ
第3次産業 (サービス業)	福祉、流通、家政等の学科	◎	◎	○	(1)作業の効率化・スピード化 (2)サービスの「質」＝「クオリティ」の向上



固な結びつき（三位一体）をモデルとして提示しながらキャリア教育を論じた。さらに、第三は、現実社会の産業形態及び今後の産業社会を鳥瞰して、知的障害者が産業社会で就労していくにあたり、高等支援学校の教育活動、特にキャリア教育実践の中で何を必須とすべきか、を論じた。特に、3つ目の現代における産業構造に焦点を当てた分析においては、今後の産業形態が第3次産業へシフトしていくことを鑑みて、サービスの質的向上を図っていくことの重要性を述べた。

言うまでもないが、学校の教育活動の根幹は授業であり、その一つひとつの授業に教員が単独または複数で関わっている。

文部科学省は、高等学校（後期中等教育）段階では、年間1,050時限（1日6時限を1週間当たり5日間行う…1週間30時限を35週に亘って行う）の授業時数を設定している。どの高等支援学校でも生徒たちは、朝8時半までには登校し、午後3時半くらいまで授業があり<sup>(注2)</sup>、そのあと時刻遅くまでクラブ活動を行う生徒も多い。学校教育全体、即ちどの授業の中でも行われている「キャリア教育」を通じて、生徒たちは3年後の就労を目指す。一方、教員は授業の担当者として、また生活指導や生徒間で発生する課題解決を通じて、専門性を磨きつつ自身のキャリアも積んでいく。本稿で述べた3つの具体的実践目標が、授業づくりに役立つことを期待するとともに、これらを実践できる「授業力」のある教員こそが、高等支援学校における専門性の高い教員であると推察する。

また、キャリア教育が、学校教育全体に亘って行われるべきであるとの観点により、生徒のキャリア発達を如何に捉え、如何に授業実践を行うかを述べてきた。教員の専門性を授業力の視点で言及した部分が多かったが、共通して言えることとして、生徒個人に備わる社会性を本人自身の内発的な動機付けにより向上させ、豊かな社会生活（ここでは、就労実現から豊かな生活）に反映するように努めることを、教育方法論＝授業実践力の「核」としなければならないと考える。

大阪府以外の地域では、キャリア教育の充実を目指して、例えばデュアルシステム<sup>(注2)</sup>を導入しているところがある。京都市立白川総合支援学校では、高等部に職業学科を設置し、生徒自身の働くことへの意義や働くために必要な事がらを自ら模索し、将来のライフスタイルをイメージできる環境を創り出すために企業との連携（パートナーシップ）のもとに行うデュアルシステムを教育活動に位置付け、企業における実習のシステム化を行ってきた。<sup>(16)</sup>

教育課程の中に、「デュアルシステム」を取り入れたキャリア教育の展開は、よりスムーズな職業生活への移

行を実現していくために、本人や家族が将来の職業生活を具体的にイメージできる環境を在学中から設定する<sup>(17)</sup>のを目標としている。

この白川総合支援学校のデュアルシステムを概観してみると、学校と企業との有機的な連携によって、生徒の学びの「場」が学校と企業の二つあり、その成果が生徒の進路指導にも生かされ、学校から社会へのスムーズな移行へと繋がっていることがわかる。<sup>(18)</sup>

このようなシステムの導入は、学校の組織機能へも大きな影響を及ぼしていることは想像に難くない。無論、前提として教員一人ひとりの役割が明確化されている必要がある。

即ち、一人の教員が学校での役割、企業における実習時における役割の2つを同時に負うのか、複数の教員で別々に役割分担を行っていくのか、教員別々に異なる分担を負うなら、教員間の「報・連・相」が極めて大切な業務となってくる。

業務の複雑化と専門化の潮流の中で、一方、教員の多忙化も問題視される昨今、教員と教員をつなぐ「チーム」としての学校の在り方が問われてきている。様々な役割を担った教員が、学校としてどうまとまっていくのか、大きな課題が差し迫ってきているように感ずる。

さて、2014（平成26）年の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律成立2016（平成28年4月施行）は、障害者の社会参加、とりわけ就労を通じた社会参加を目指す者、また彼らを支援する者にとっては、待ちに待った「追い風」である。この「追い風」に乗じて、知的障害はあるけれども、素晴らしい人材が社会に供給されることを祈って、今後、府下の高等支援学校の教員が、今回挙げた3つの観点を意識することにより、キャリア教育を実践していくことを期待したい。

## 【注】

（注1）「軋轢」と一口にいっても、さまざまなものがある。単なる「好悪」感情や、「妬み」や「嫉妬」、それらが高じて「いじめ」といったものまで、これらの感情を解きほぐすのは、困難を伴うことが多い。また、これら「軋轢」克服には、お互いに認め合う、「人権意識」の醸成が必須である。

（注2）デュアルシステム 職業教育を行うにあたり、学校が「理論」の部分と、「スキル」の部分とを企業が分担して行う制度のこと。

## 【引用文献】

- （1）改正学校教育法の施行 2007（平成19）年
- （2）特別支援学校の学習指導要領の改訂 2009（平成21）年
- （3）＝特集＝ 特別支援教育におけるキャリア教育の意義と知

- 的障害のある児童・生徒の「キャリアプランニング・マトリックス（試案）」作成の経緯 木村宜孝 菊地一文 国立特別支援教育総合研究所研究紀要第38巻 2011
- (4) 文部科学省 第1章 キャリア教育とは何か p22 2011（平成23）年
- (5) (6) 藤枝 静暁 相川 充 小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討 教育心理学研究 Vol. 49 (2001) No. 3 p372
- (7) 野嶋佐由美 エンパワーメントに関する研究の動向と課題 看護研究 29 巻6号 (1996) p453
- (8) 前掲 藤枝 静暁 相川 充 小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討 教育心理学研究 Vol. 49 (2001) No. 3 p372
- (9) キャリア発達 「キャリア」とは、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ね」と定義されている。岡田昌毅 キャリア発達とキャリアカウンセリング つくばの心理学 2014 研究アラカルト p16
- (10) 社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。文部科学省中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）2011（平成23）年」
- (11) 文部科学省 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）2011（平成23）年」
- (12) 文部科学省 キャリア教育とは何か p12 コラム 2011（平成23）年
- (13) 国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」2002（平成14）年 p48
- (14) 文部科学省 第1章 キャリア教育とは何か p23 2011（平成23）年
- (15) 文部科学省 第1章 キャリア教育とは何か p22 2011

- （平成23）年
- (16) 全国特別支援学校知的障害教育校長会編著 特別支援教育のためのキャリア教育の手引き―特別支援教育とキャリア発達― ジアーズ教育新社 2010 p82-83
- (17) 上掲書 p64-65
- (18) 知的障害教育におけるキャリア教育の視点と今日的課題（大阪府の知的障害後期中等教育を中心に）大阪総合保育大学研究紀要9号 p20 2015年

#### 【参考文献】

- ・ 本田真大 大島由之 新井邦二郎 不適応状態にある中学生に対する学級単位の集団社会的スキル訓練の効果 ―ターゲット・スキルの自己評定、教師評定、仲間評定を用いた検討― 教育心理学研究 57 2009 pp336-348
- ・ 広田照幸 古賀正義 村山拓 齋藤智哉 少年院における集団指導と個別指導の関係 フィールド調査を通じて 日本大学教育学会 44 巻 2009 pp15-32
- ・ 寺田充希 綿巻徹 笹山龍太郎 特別支援学校におけるキャリア教育 ―職場で必要な人間関係形成能力の授業づくり― 長崎大学教育実践総合センター紀要 13 2014 pp241-250
- ・ 小磯重隆 社会人基礎力と就業力の育成 弘前大学 21 世紀教育センター 21 世紀教育フォーラム 第7巻 2012 pp29-36
- ・ 田中宣秀 キャリア教育の基盤をなすものとは何か：学校から社会への移行を目指す真の職業指導・キャリア教育の方策を探る 日本インターンシップ学会 年報(12) 2009 pp39-49
- ・ 牛野正 中野裕子 林賢一 農業における知的障害者雇用に関する一考察 ―農業に労働力を、障害者に雇用の場を― 農村計画学会誌 25 巻 第4号 2006 pp556-563
- ・ 渡辺明広 知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究 特殊教育学研究 47(1) 2009 pp23-35

## Viewpoints of the Career Education in Vocational Courses and Teachers' Expertise for the Special Needs Education in the Latter Middle-grade Education of Osaka Prefecture

Kunitsugu Yamauchi

*Osaka University of Comprehensive Children Education Graduate School*

The present study proposed the viewpoints of the career education in the vocational courses and the teachers' expertise around the special needs education for mentally retarded children in the latter middle-grade education of Osaka prefecture. This comes from the working promotion for mental retarded children in Japan. The author presented three points of view for the career education based on the practice of the career education in the new vocational course of the high school for special need children in Osaka prefecture.

The first point of view is "Group guidance" and "Individual guidance". The second point of view is the grade organization and the school system. The author showed the "Trinity model" in which "class instruction and subject instruction", "vocational instruction" and "job guidance" are organically related to each other for promoting a career education. Also, the author discussed it from three points (observance of the rule, improvement for the adjustability of human relations, and the improvement of the productivity). It will be important that the teachers have "the image for aim" and "instruction point of view" concretely in the class of the vocational courses. In addition, the author considered the teacher's special inclination from these three points of view.

**Key words :** group guidance, individual guidance, career education,  
fundamental and general-purpose capability, teacher's expertise